

# I 消費購買動向調査の実施概要

## 1 調査の実施要領

### (1) 調査の目的

県内の商圈構造や多様化する消費購買動向の実態を把握し、今後の商業施策の参考とすることを目的とする。

### (2) 調査の概要

- |                |  |
|----------------|--|
| ア 調査実施期間       | 令和元年7月                                   |
| イ 調査範囲         | 福島県内の全市町村（原子力災害による帰還困難区域を除く）             |
| ウ 調査方法         | 調査票（マークシート）によるアンケート調査                    |
| エ 分析を行った地域ブロック | 県北、県中、県南、会津（南会津を含む）、<br>相双、いわき<br>計6ブロック |

### (3) 調査事項の主な内容

- |                |                      |
|----------------|----------------------|
| ア 商圈構造の動向      | イ 市町村別商圈人口の実勢        |
| ウ 県内ブロック別の消費動向 | エ 立地特性にみる買物場所別消費購買行動 |
| オ 購買行動の特性      | カ 居住地の買物環境の満足度       |

### (4) 母集団の選定

消費活動が、世帯を単位として主たる購買者の消費購買態様として現れることに着目し、世帯数を調査単位とする。その範囲は県内全域とする（原子力災害による帰還困難区域を除く）。

### (5) 標本数

標本率を各市町村3.5%程度とし、県全体の世帯数752,427（平成31年4月現在）から標本数は21,000世帯とする。

※ 人口規模の大きい4市については、標本数を調整する（(6)エ参照）。

### (6) 標本の選定

標本の選定については、県内全域から抽出し、その抽出方法は以下のとおりとする。

- ア 県内を各市町村行政区域によって区分する。
- イ 各市町村の世帯数から抽出率に相当する世帯数を決定する。
- ウ 59市町村の公立中学校及び義務教育学校（移転している学校を含み、休校中の学校は除く。以下「中学校等」という。）を対象とし、当該市町村の抽出世帯数を中学校等の規模に応じて配分する。
- エ 第1学年に属する生徒の世帯を標本として抽出する。  
ただし、第1学年の生徒数が抽出率に満たない市町村は、不足分について第2学年に

属する生徒の世帯も標本とするが、人口規模の大きい4市（福島市、郡山市、会津若松市、いわき市）については、第1学年の生徒数が100を超える中学校等における第2学年の生徒の世帯は対象としない（義務教育学校の場合は、公立中学校のそれぞれの学年に該当する学年。以下同じ。）。

なお、全中学校等から、少なくとも1学級を選定するものとする。

#### **（7）調査票**

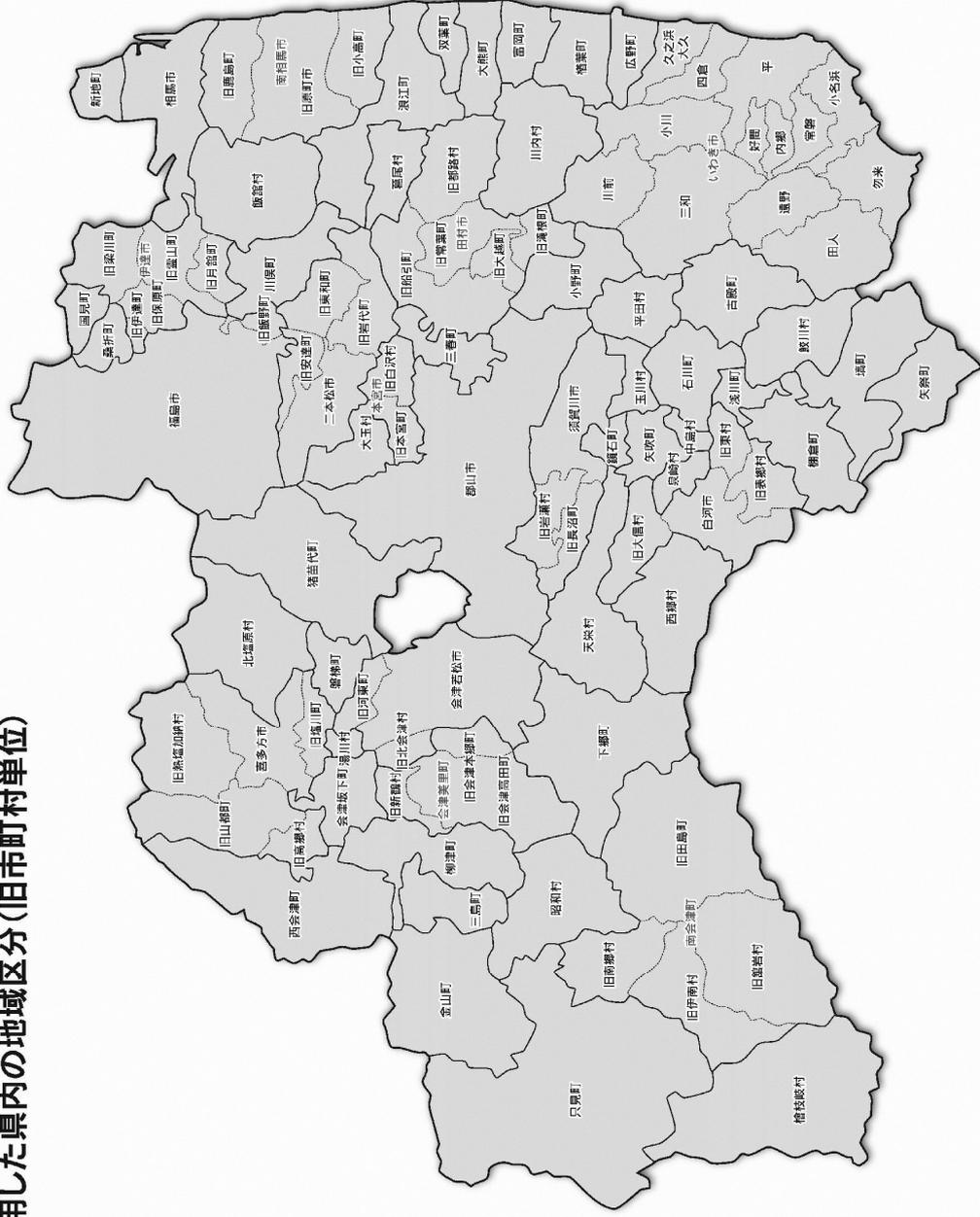
調査票は、電子計算機による集計を考慮してマークシートを採用し、集計・解析の迅速化を図る。

#### **（8）調査機関と協力機関**

ア 調査機関 福島県

イ 協力機関 福島県教育委員会、各市町村、各市町村教育委員会、各公立中学校、各義務教育学校

分析で使用した県内の地域区分(旧市町村単位)





令和元年度 消費購買動向調査 市町村等コード表

ブロック	市町村名	圏域市町村名等	コード	
			百	十
東北	福島市	福島市	0	0
		旧飯野町	0	1
	二本松市	二本松市	0	2
		旧安達町	0	3
		旧岩代町	0	4
	伊達市	旧東和町	0	5
		旧伊達町	0	6
		旧伊達町	0	7
		旧梁川町	0	8
		旧保原町	0	9
		旧鷹山町	0	0
	本宮市	旧月館町	0	1
		旧本宮町	0	2
		旧白沢村	0	3
		桑折町	0	4
国見町		0	5	
川俣町	川俣町	0	6	
	大玉村	0	7	
郡山市	郡山市	0	8	
	須賀川市	0	9	
田村市	旧長沼町	0	0	
	旧岩瀬村	0	1	
	旧滝根町	0	2	
	旧大越町	0	3	
	旧都路村	0	4	
	旧常葉町	0	5	
	旧船引町	0	6	
	鎌石町	0	7	
	天栄村	0	8	
	石川町	0	9	
小野町	玉川村	0	0	
	平田村	0	1	
	浅川町	0	2	
	古殿町	0	3	
	三春町	0	4	
小野町	小野町	0	5	

ブロック	市町村名	圏域市町村名等	コード		
			百	十	
県南	白河市	白河市	0	3	
		旧表郷村	0	6	
		旧東村	0	7	
	西郷村	旧大畑村	0	8	
		西郷村	0	9	
		泉崎村	0	0	
	中島村	中島村	0	1	
		矢吹町	0	2	
	棚倉町	棚倉町	0	3	
		矢祭町	0	4	
	楡町	矢祭町	0	4	
		楡町	0	5	
	会津	会津若松市	会津若松市	0	6
			旧北会津村	0	7
		喜多方市	旧河東町	0	8
喜多方市			0	9	
旧塩川町			0	0	
北塩原村		旧山形町	0	1	
		旧高郷村	0	2	
西会津町		旧熱塩加納村	0	3	
		北塩原村	0	4	
磐梯町		北塩原村	0	5	
	西会津町	0	6		
猪苗代町	西会津町	0	7		
	猪苗代町	0	8		
会津坂下町	猪苗代町	0	9		
	会津坂下町	0	0		
柳津町	会津坂下町	0	1		
	湯川村	0	2		
三島町	柳津町	0	3		
	三島町	0	4		
金山町	三島町	0	5		
	金山町	0	6		
会津美里町	昭和村	0	7		
	旧会津高田町	0	8		
南会津町	旧会津木郷町	0	9		
	旧新鶴村	0	0		
下郷町	旧田島町	0	1		
	旧窟岩村	0	2		
檜枝岐村	旧伊南村	0	3		
	旧南郷村	0	4		
只見町	下郷町	0	5		
	檜枝岐村	0	6		
	只見町	0	7		

ブロック	市町村名	圏域市町村名等	コード	
			百	十
相双	相馬市	相馬市	0	7
		南相馬市	0	6
	旧原町市	旧原町市	0	7
		旧鹿島町	0	7
		旧小浜町	0	8
	広野町	旧小浜町	0	9
		広野町	0	0
	楡葉町	楡葉町	0	8
		富岡町	0	1
	川内村	富岡町	0	8
		川内村	0	2
	大熊町	大熊町	0	8
		双葉町	0	3
	浪江町	双葉町	0	8
		浪江町	0	4
葛尾村	浪江町	0	5	
	葛尾村	0	6	
新地町	葛尾村	0	8	
	新地町	0	7	
飯沼村	飯沼村	0	8	
	平地区	0	8	
いわき	いわき市	平地区	0	9
		内郷地区	0	0
	常磐地区	内郷地区	0	9
		常磐地区	0	1
	小名浜地区	小名浜地区	0	9
		勿来地区	0	2
	四倉地区	勿来地区	0	9
		四倉地区	0	4
	大久・久之浜地区	大久・久之浜地区	0	9
		小川地区	0	5
川前地区	小川地区	0	9	
	川前地区	0	6	
三和地区	三和地区	0	9	
	好間地区	0	8	
連野地区	好間地区	1	0	
	連野地区	1	0	
田人地区	連野地区	1	0	
	田人地区	1	0	

ブロック	市町村名	圏域市町村名等	コード	
			百	十
宮城県	仙台市	仙台市以南 (名取、岩沼、白石方面)	2	1
		上記以外	2	1
		上記以外	2	1
山形県	山形県	山形県	2	2
		山形県	2	0
		山形県	2	0
新潟県	新潟県	新潟県	2	3
		新潟県	2	0
		新潟県	2	0
栃木県	栃木県	那須地方	2	4
		那須地方	2	4
		那須地方以外	2	4
茨城県	茨城県	茨城県	2	5
		茨城県	2	0
		茨城県	2	0
東京都	東京都	東京都	2	6
		東京都	2	0
		東京都	2	0

## 2 今回調査の特徴

### (1) 調査票の項目について

ア 問8「中心部商業地の商店街に望むもの」に「キャッシュレス決済」を追加した。

項目の参考

■「問1-2、問7、問8、問10-3 中心部商業地」に関する参考

中心部商業地	まちの中心地であって、人口が集中し、まちの中でも商業、行政機能等が充実している地域。
--------	--

■「問10 買物状況 4. 買物店舗の形態」に関する参考

個人商店	個人で営業する小規模な店舗。
スーパー	食料品・日用品を主体として取り扱うスーパーマーケット。
コンビニエンスストア	食料品を中心に各種商品を主に24時間体制で取り扱う店舗。
デパート	主に都市部の駅前等に立地し、多種多品目の商品を取り扱う大規模店舗。ショッピングセンター等に比べると、高級品を取り扱っていることが多い。
大型専門店・量販店	専門店・量販店のうち、比較的大規模な店舗で営業するもの。 (例：ホームセンター、ドラッグストア、家電量販店、衣料品販売店等)
アウトレットモール	高級ブランド品を低価格で販売する複数のアウトレット店舗を一箇所に集めたショッピングセンター。
ショッピングセンター	主に郊外に立地し、大型の建物のなかに多数の小売業者、飲食店等をテナントとして入居させた総合的商業施設。広い駐車場が整備されている店舗が多い。

### (2) 調査内容の分類について

今回の調査内容の分類は下記のとおりとする。

ア 商圏タイプ別（広域型商圏都市・地域型商圏都市・近隣型商圏都市）ごとにそれぞれの消費購買動向を分析した。

商圏タイプの区分については、「Ⅲ調査結果 2商圏構造の動向」の中で説明している。

イ ブロック別（県北・県中・県南・会津（南会津含む）・相双・いわき）ごとに消費者の流動状況を分析した。

ウ 消費者の購買行動の特性について分析した。

### 3 報告書利用上の注意点

- (1) 調査対象の世帯は、中学1年生の生徒の属する世帯とする。  
なお、中学1年生の生徒の属する世帯数が抽出率に満たない市町村は、不足分について中学2年生の生徒の属する世帯も調査対象とするが、人口規模の大きい4市（福島市、郡山市、会津若松市、いわき市）については、第1学年の生徒数が100を超える中学校等における第2学年の生徒の世帯は対象としない。
- (2) 図表は理解し易いように割合（パーセント表示）を中心に表示し、実数の一部を割愛した。  
なお、パーセント表示については小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない図表もある。  
また、今回の調査では、人口規模の大きい4市（福島市、郡山市、会津若松市、いわき市）について、標本数の調整を行っていることから、前回調査と比較するために補正した数値を記載している図表もある。なお、当該数値は参考値であることに留意すること。
- (3) 本調査は、アンケート調査結果の総有効標本数から未記入分を除いた数値を使用し作成した。
- (4) 吸引人口とは、他市町村（いわき市においては地区）からの流入人口で、地元購買人口は含まない。
- (5) 居住地のとらえ方については、市町村（いわき市においては地区）を単位としている。
- (6) アンケート調査結果において、原子力災害の影響により居住や立ち入りができない場所を居住地としている回答については、分析の対象外としている。
- (7) 本調査分析に用いた原データは、県商工労働部商業まちづくり課に令和5年3月まで保管する。
- (8) 合併市町村の取扱い  
調査時点で、福島市（H20.7.1）、会津若松市（H17.11.1）、白河市（H17.11.7）、須賀川市（H17.4.1）、喜多方市（H18.1.4）、二本松市（H17.12.1）、田村市（H17.3.1）、南相馬市（H18.1.1）、伊達市（H18.1.1）、本宮市（H19.1.1）、南会津町（H18.3.20）、会津美里町（H17.4.1）が合併しているが、これまでの調査との比較を行うため、合併後の新市町としてではなく、旧市町村ごとに分析を行う。  
なお、旧市町村名及び各種データ等は、平成31年4月を基準とする。

### 4 調査票の配布及び回収状況

調査実施要領に基づいて実施した調査票の配布及び回収の状況は次ページにある標本集計数①、②のとおりである。

- (1) 県の人口及び世帯数は1,851,265人、752,427世帯（平成31年4月現在）である。
- (2) 配布数は21,016件で、前回調査と比較して4,043件少ない。
- (3) 有効標本数は15,768件で、前回調査と比較して4,340件少ない。
- (4) 有効標本回収率及び抽出率は75.0%、2.1%である。

標本集計表①

県全体（各ブロック合計）

ブロック	世帯数	人口	配布数	有効標本数	有効回答率	有効抽出率
県北	191,677	466,169	5,102	3,943	77.3%	2.1%
県中	212,494	528,075	5,698	4,131	72.5%	1.9%
県南	52,626	140,152	1,855	1,414	76.2%	2.7%
会津	107,196	264,576	3,012	2,264	75.2%	2.1%
相双	45,530	111,732	1,768	1,161	65.7%	2.5%
いわき	142,904	340,561	3,581	2,855	79.7%	2.0%
計	752,427	1,851,265	21,016	15,768	75.0%	2.1%

注1)：人口及び世帯数は平成31年4月現在のものである。

注2)：標本の有効抽出率は、有効標本数÷世帯数×100で求めた数値である。

標本集計表②

県北ブロック

居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数
福島市	1,967	旧東和町	55	旧月舘町	42	川俣町	127
旧飯野町	44	旧伊達町	135	旧本宮町	230	大玉村	94
二本松市	301	旧梁川町	154	旧白沢村	84		
旧安達町	125	旧保原町	213	桑折町	131		
旧岩代町	68	旧霊山町	68	国見町	105	計	3,943

県中ブロック

居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数
郡山市	2,102	旧大越町	50	天栄村	49	古殿町	59
須賀川市	679	旧都路村	23	石川町	153	三春町	184
旧長沼町	49	旧常葉町	66	玉川村	71	小野町	107
旧岩瀬村	42	旧船引町	186	平田村	79		
旧滝根町	31	鏡石町	120	浅川町	81	計	4,131

県南ブロック

居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数
白河市	475	西郷村	163	棚倉町	156		
旧表郷村	62	泉崎村	77	矢祭町	63		
旧東村	67	中島村	54	塙町	72		
旧大信村	41	矢吹町	141	鮫川村	43	計	1,414

## 会津ブロック

居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数
会津若松市	766	北塩原村	30	金山町	15	旧南郷村	26
旧北会津村	47	西会津町	37	昭和村	9	下郷町	36
旧河東町	90	磐梯町	33	旧会津高田町	86	檜枝岐村	6
喜多方市	275	猪苗代町	113	旧会津本郷町	49	只見町	60
旧塩川町	49	会津坂下町	162	旧新鶴村	52		
旧山都町	34	湯川村	47	旧田島町	122		
旧高郷村	22	柳津町	35	旧館岩村	7		
旧熱塩加納村	30	三島町	11	旧伊南村	15	計	2,264

## 相双ブロック

居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数
相馬市	410	広野町	23	大熊町	0	新地町	116
旧原町市	385	檜葉町	24	双葉町	0	飯舘村	4
旧鹿島町	149	富岡町	9	浪江町	1		
旧小高町	23	川内村	13	葛尾村	4	計	1,161

## いわきブロック

居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数	居住地	有効標本数
平地区	864	勿来地区	436	川前地区	9	田人地区	15
内郷地区	169	四倉地区	122	三和地区	40		
常磐地区	284	大久・久之浜地区	50	好間地区	100		
小名浜地区	622	小川地区	74	遠野地区	70	計	2,855

## 5 各市町村の世帯数と人口

県全体（各ブロック合計）

ブロック	世帯数	人口
県北	191,677	466,169
	189,404	478,482
県中	212,494	528,075
	208,445	539,008
県南	52,626	140,152
	51,887	144,296
会津	107,196	264,576
	106,998	276,002
相双	45,530	111,732
	44,858	116,460
いわき	142,904	340,561
	141,098	347,552
計	752,427	1,851,265
	742,690	1,901,800

注：上段は平成31年4月時点、下段は平成28年4月時点

### 県北ブロック

市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口
福島市	122,379	277,571	国見町	3,310	8,968	大玉村	2,911	8,954
	121,160	283,823		3,284	9,446		2,665	8,721
伊達市	22,701	60,509	桑折町	4,318	11,748	本宮市	10,586	30,532
	22,462	62,683		4,262	12,144		10,300	30,657
二本松市	20,071	54,707	川俣町	5,401	13,180	計	191,677	466,169
	19,750	56,688		5,521	14,320		189,404	478,482

### 県中ブロック

市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口
郡山市	141,844	331,388	石川町	5,172	14,827	三春町	6,335	17,623
	138,950	335,395		5,210	15,641		6,240	18,179
須賀川市	29,296	76,474	玉川村	2,026	6,524	小野町	3,432	9,807
	28,498	77,714		1,990	6,745		3,408	10,360
田村市	12,630	36,792	平田村	2,020	6,030			
	12,547	38,686		1,992	6,409			
鏡石町	4,379	12,289	浅川町	2,032	6,181			
	4,235	12,480		2,056	6,503			
天栄村	1,694	5,285	古殿町	1,634	4,855	計	212,494	528,075
	1,642	5,566		1,677	5,330		208,445	539,008

### 県南ブロック

市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口
白河市	24,481	60,832	矢吹町	5,984	16,987	鮫川村	1,010	3,144
	24,237	62,532		5,929	17,411		1,066	3,524
西郷村	7,838	20,398	棚倉町	4,798	13,657			
	7,510	20,293		4,721	14,158			
泉崎村	2,154	6,263	矢祭町	1,916	5,560			
	2,077	6,492		1,923	5,904			
中島村	1,465	4,848	埴町	2,980	8,463	計	52,626	140,152
	1,407	4,978		3,017	9,004		51,887	144,296

### 会津ブロック

市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口
会津若松市	51,453	118,518	会津坂下町	5,533	15,482	昭和村	617	1,229
	50,963	121,802		5,375	16,185		606	1,293
喜多方市	18,626	47,719	湯川村	915	3,070	南会津町	6,656	15,504
	18,610	49,886		908	3,195		6,827	16,645
北塩原村	1,010	2,596	柳津町	1,169	3,214	下郷町	1,962	5,307
	1,023	2,776		1,222	3,492		2,016	5,711
西会津町	2,417	5,885	会津美里町	7,322	20,359	檜枝岐村	245	559
	2,515	6,474		7,295	21,346		220	607
磐梯町	1,099	3,429	三島町	639	1,515	只見町	1,752	4,196
	1,119	3,557		673	1,638		1,753	4,412
猪苗代町	4,863	13,987	金山町	918	2,007	計	107,196	264,576
	4,926	14,842		947	2,141		106,998	276,002

## 相双ブロック

市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口
相馬市	15,379	37,669	川内村	1,080	1,907	新地町	2,858	8,163
	14,882	38,416		1,128	2,039		2,709	8,206
南相馬市	23,777	60,077	大熊町	(3,793)	(10,341)	飯舘村	(1,817)	(5,619)
	23,716	63,539		-	-		-	-
広野町	2,436	3,916	双葉町	(2,272)	(5,980)			
	2,423	4,260		-	-			
檜葉町	(2,917)	(6,908)	浪江町	(6,862)	(17,434)			
	-	-		-	-			
富岡町	(5,539)	(12,913)	葛尾村	(478)	(1,408)	計	45,530	111,732
	-	-		-	-		44,858	116,460

## いわきブロック

市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口	市町村	世帯数	人口
平地区	43,574	99,193	四倉地区	5,641	14,084	好間地区	5,802	13,302
	43,295	101,654		5,475	14,398		5,761	13,794
内郷地区	11,801	26,598	大久・久之浜地区	2,412	4,826	遠野地区	1,780	5,191
	11,778	27,254		2,469	5,144		1,777	5,469
常磐地区	13,984	33,840	小川地区	2,423	6,620	田人地区	572	1,431
	14,130	34,879		2,402	6,863		617	1,616
小名浜地区	33,900	83,057	川前地区	401	972			
	32,689	82,949		434	1,109			
勿来地区	19,566	48,669	三和地区	1,048	2,778	計	142,904	340,561
	19,209	49,397		1,062	3,026		141,098	347,552

注：上段は平成 31 年 4 月時点、下段は平成 28 年 4 月時点

※人口は前回調査時点と各ブロックにおいて大きな変化がないため、実数の増減については考慮しないで分析を行った。

平成 27 年国勢調査確定値に基づく現住人口調査を採用しており、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村については、平成 27 年 10 月 1 日現在全域が原子力災害による避難指示区域のため、檜葉町については、平成 27 年 9 月 4 日まで全域が避難指示区域だったため、参考値として住民基本台帳に登録されている人口を記載した。

また、旧市町村及びいわき市各地区については、住民基本台帳に登録されている人口を基にしている。